

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2025年10月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ
INW

まるごとひふみ

ひふみ
INW

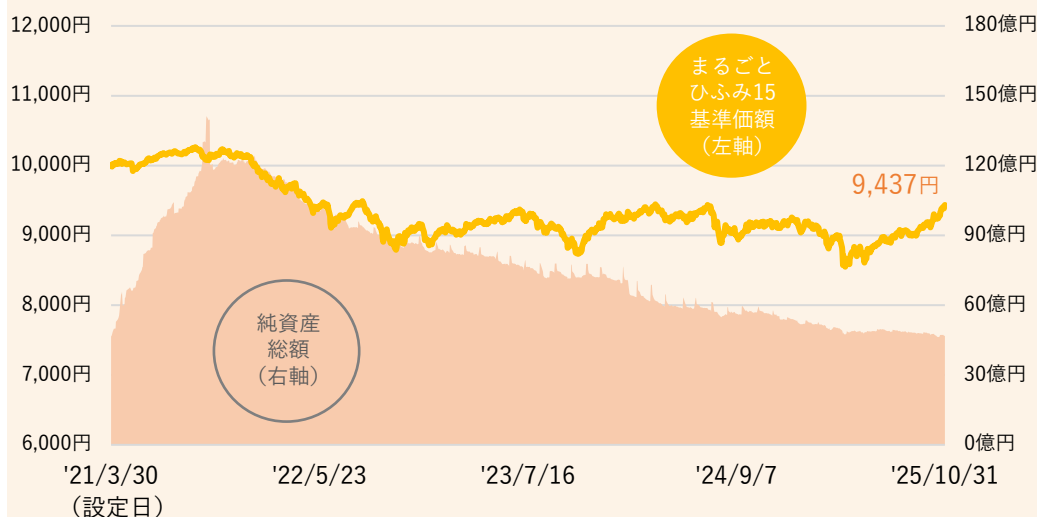
まるごとひふみ15



作成基準日：2025年10月31日

まるごとひふみ15 運用実績

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	2.70%	4.47%	7.73%	2.60%	4.98%	-5.63%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,437円
純資産総額	46.92億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.85%
ひふみ投信マザーファンド	8.90%
ひふみワールドファンド*	6.05%
現金等	0.19%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+248円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+178円
ひふみ投信マザーファンド	+45円
ひふみワールドファンド*	+31円
信託報酬・その他	-6円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+53円
株式・投資証券	+57円
為替	+146円
信託報酬・その他	-8円

※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

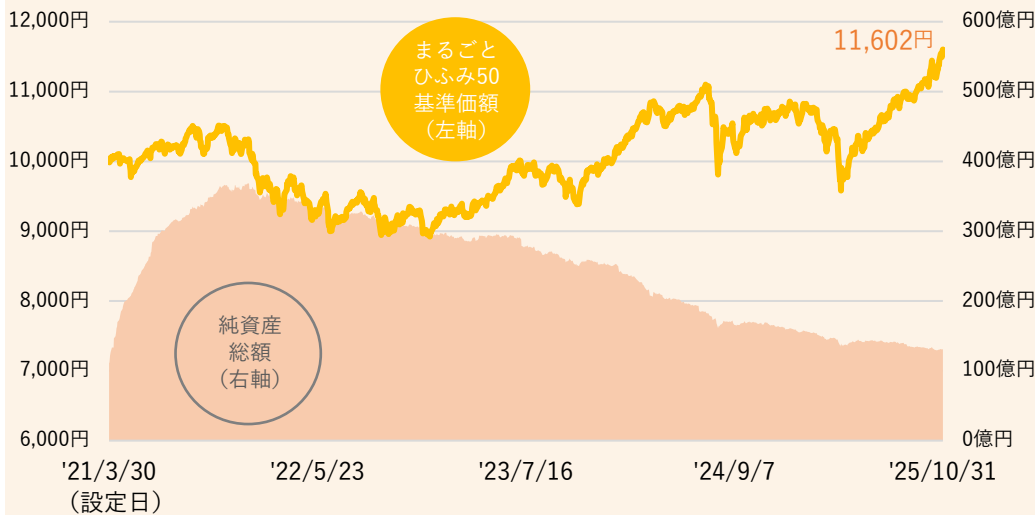
※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	3.81%	6.51%	15.04%	8.85%	25.71%	16.02%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	11,602円
純資産総額	131.19億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.42%
ひふみ投信マザーファンド	30.25%
ひふみワールドファンド*	20.14%
現金等	0.19%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

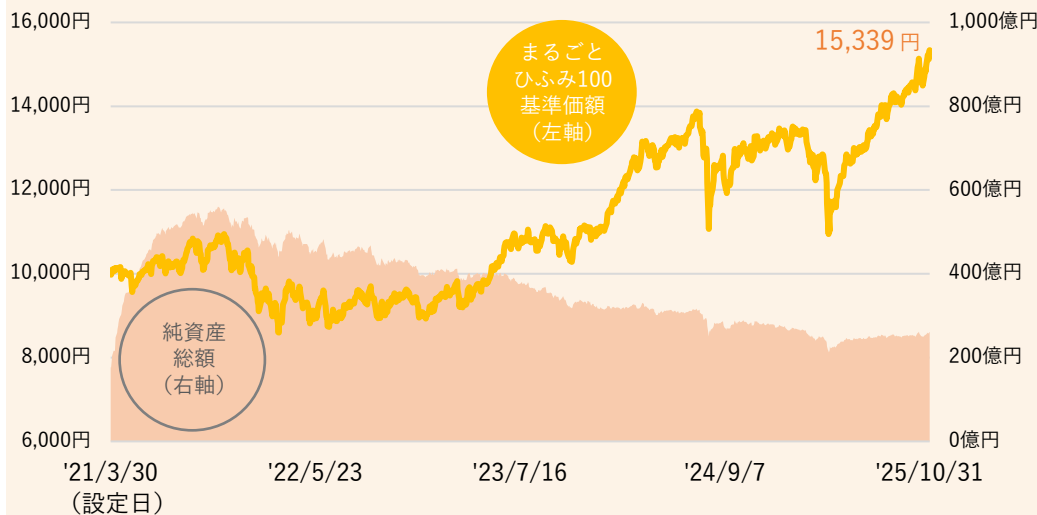
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+426円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+128円
ひふみ投信マザーファンド	+181円
ひふみワールドファンド*	+126円
信託報酬・その他	-9円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+38円
株式・投資証券	+230円
為替	+168円
信託報酬・その他	-10円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	5.37%	9.44%	26.16%	18.05%	61.19%	53.39%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	15,339円
純資産総額	260.76億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.81%
ひふみワールドファンド*	40.00%
現金等	0.19%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+782円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+473円
ひふみワールドファンド*	+326円
信託報酬・その他	-16円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+598円
為替	+201円
信託報酬・その他	-16円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	124.12億円
組み入れ銘柄数	27銘柄

種別比率	
国債	73.00%
住宅ローン担保証券	8.76%
社債	8.46%
地方債	4.15%
特殊債	2.79%
国際機関債	0.41%
債券先物取引	-15.34%
現金等	17.77%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 日本円	34.56%
2 米ドル	32.20%
3 ユーロ	19.64%
4 オーストラリア・ドル	4.15%
5 イギリス・ポンド	3.16%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.54%
デュレーション	7.9

格付比率	
AAA	2.46%
AA	39.97%
A	50.17%
BBB	4.98%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	63.02%
国内債券	34.56%
債券先物取引	-15.34%
現金等	17.77%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	38.59%
2 アメリカ	28.17%
3 スペイン	8.79%
4 フランス	6.54%
5 オーストラリア	4.15%

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 日本国債（30年）	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.77%
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2055/3/20	8.76%
3 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.50%
4 日本国債（40年）	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.34%
5 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	6.59%
6 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	6.24%
7 日本国債（20年）	国債	日本	日本円	2042/12/20	6.24%
8 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	5.54%
9 フランス国債	国債	フランス	ユーロ	2034/11/25	5.19%
10 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	3.91%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	9,768.27億円
組み入れ銘柄数	90銘柄
資産配分比率	
国内株式	97.20%
海外株式	1.58%
海外投資証券	-
現金等	1.22%
合計	100.00%

市場別比率	
プライム市場	95.85%
スタンダード市場	1.14%
グロース市場	0.22%
その他海外株	1.58%
現金等	1.22%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	17.59%
2 情報・通信業	13.14%
3 卸売業	8.85%
4 銀行業	8.69%
5 機械	8.05%
6 輸送用機器	7.00%
7 建設業	5.15%
8 その他製品	4.66%
9 保険業	3.08%
10 小売業	3.04%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.22%
2 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	4.00%
3 トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.66%
4 伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	3.48%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.29%
6 富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	2.91%
7 ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	2.81%
8 日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.77%
9 丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	2.55%
10 三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	2.47%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	135.08億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.87%
		現金等	0.13%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額 3,432.42億円	1 アメリカ 65.26%
組み入れ銘柄数 89銘柄	2 ドイツ 5.19%
	3 イタリア 4.87%
	4 フランス 3.90%
	5 イギリス 3.23%
	6 台湾 3.21%
	7 中国 3.10%
	8 オランダ 2.61%
	9 カナダ 2.08%
	10 スイス 1.10%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 半導体・半導体製造装置 23.46%	1 米ドル 79.03%
2 資本財 21.72%	2 ユーロ 10.54%
3 ソフトウェア・サービス 12.01%	3 台湾ドル 3.21%
4 メディア・娯楽 8.14%	4 イギリス・ポンド 1.37%
5 自動車・自動車部品 7.83%	5 香港ドル 1.17%
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 5.58%	6 スイス・フラン 1.10%
7 運輸 4.43%	7 ポーランド・ズロチ 0.66%
8 一般消費財・サービス流通・小売り 2.84%	8 ノルウェー・クローネ 0.54%
9 耐久消費財・アパレル 2.80%	9 スウェーデン・クローナ 0.14%
10 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 2.48%	10 フィリピン・ペソ 0.02%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	5.48%
2 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.09%
3 D.R. HORTON, INC	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	2.75%
4 ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.61%
5 APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.61%
6 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.54%
7 JOBY AVIATION, INC	アメリカ	米ドル	運輸	2.49%
8 CATERPILLAR INC	アメリカ	米ドル	資本財	2.41%
9 META PLATFORMS, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.33%
10 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.33%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	2.28%	3.75%	4.99%	0.48%	-1.42%	-11.91%

※「まるとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるとひふみ設定来」は、「まるとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	5.42%	11.18%	23.28%	21.45%	59.51%	41.32%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	5.64%	7.74%	32.92%	16.39%	78.99%	100.79%

月次の運用実績は、各ファンドの運用成績欄および投資対象ファンドの基準価額の推移と運用成績欄をご参照いただければ幸いです。以下、先月の投資行動や投資環境、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

【ひふみ投信マザーファンド】

10月の日本株式市場は上昇しました。特にAIに関連するハイテク銘柄の上昇が顕著で、大型・外需・グロース株が市場を牽引しました。また高市新政権の政策方針により恩恵を受けると見込まれる、防衛、エネルギー、インフラ関連株も上昇しました。当ファンドでは、引き続き大型株のポジションを多めに取っており、防衛、建設、ITサービス、メディア、半導体関連などを積極的に保有しています。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

10月は米国株も上昇しました。こちらもAI関連を中心に大型ハイテク株が相場を牽引しました。米国における利下げ期待や、米中摩擦の緩和期待が高まった場面でも株価は強含みました。当ファンドでは、半導体関連を中心に買い増ししました。半導体の材料、製造装置、AIに関するソフトウェアやITサービス、データセンター、ハードディスク、映像コンテンツなど、AI・半導体に関する銘柄を網羅的に保有しています。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の長期金利は小幅に低下しました。米国地銀に関連する信用不安や、中国からのレアアースの輸出規制と米国の関税率引き上げなど米中対立の悪化への懸念などが生じたタイミングで長期金利は低下し、10年金利は4月の関税ショック時以来約半年ぶりに4%を下回る場面がありました。一方、月末にかけてはFOMC（連邦公開市場委員会）で2会合連続となる0.25%の利下げが決定されたものの、次回12月の方針は意見が分かれており、さらなる利下げは既定路線ではないとのパウエル議長の発言により先行きの利下げ期待が後退し、長期金利はやや上昇方向へ反転して終わりました。なお、為替が円安方向へ動いたことは、基準価額を押し上げる要因になりました。当ファンドでは、残存年数の短くなったドル建ての社債を売却し、少しドルのリスクを落とすといった対応を行ないました。

日本では高市自民党新総裁および新政権が誕生し、石破前政権の方針とは打って変わって責任ある積極財政を掲げました。財政拡大方針が国の債務を悪化させることが懸念された場面では長期金利に上昇圧力がかかりました。他方、自民党幹部や主要閣僚の人事、日本維新の会との連立により、行き過ぎた財政拡大にはならないとの見方が債券市場を安心させると、長期金利は落ち着きました。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

（11月4日）

円金利は10年以下の年限ではおおむね横ばい、超長期金利は小幅に低下（価格は上昇）しました。月初は、高市早苗氏が自民党総裁選に勝利し、財政拡大への懸念から超長期で金利は大幅に上昇しました。公明党の連立離脱による政治の不安定化も嫌気され超長期金利はさらに上昇しました。しかしその後、高市政権が「責任ある積極財政」を標ぼうし、財政懸念への配慮を示したことや小さな政府を指向する日本維新の会との連立となったことで、超長期金利は低下に転じました。ここもと超長期債の需給動向は明らかに改善しているものの、財務省が2026年に入ってから発行減額、もしくは既発債の買入れをどの程度行なうかが我々は最も重要と考えており、今後の動向に注目しております。

米国金利は小動きでした。月前半は金利低下トレンドとなったものの、10月のFOMC（連邦公開市場委員会）で市場が織り込んでいた12月の利下げに関してパウエル議長が「全く確定的ではない」と表明し利下げ織り込みが後退、イールドカーブ（利回り曲線）全体に金利上昇が波及しました。短期金利に関しては、市場が織り込むターミナル金利（利下げ到達点）は約3%となっており、やや低いものの大きく違和感があるレベルではありません。一方、長期金利に関しては、ドル資産離れの動きが一巡し、タームプレミアム（期間の長さに伴う上乗せ金利または利回り）が低下することを予想しております。

為替に関しては、円は対ドルでも対ユーロでも下落しました。我々の投資スタンスは変化なく、中長期的に内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受することが望ましいと考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

(10月31日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



2025年10月の日本株式市場は、AI関連株の堅調な推移と政治的な変化を背景に、日経平均株価が前月末比+16.64%、TOPIX（配当込み）は+6.20%と、前月に続き上昇しました。米国の政策金利低下や高市新首相への期待が上昇相場を牽引しました。

上旬は配当権利落ちや機関投資家のリバランス売りに押され、TOPIXが軟調に推移する一方、米国ハイテク株の上昇を受けてAI関連株が相場を牽引し、日経平均株価は終値ベースで最高値を更新しました。米国政府機関の一部閉鎖への警戒感が重荷となる場面もありましたが、押し目買いが下値を支えました。中旬は自民党総裁選で高市氏が新総裁に選ばれたことが最大の材料となり、財政拡張政策への期待から先物主導で日経平均株価が大きく上昇しました。いわゆる「高市トレード」も活発化し、円安・ドル高傾向も相場を後押ししました。米国ハイテク株高を受けてソフトバンクグループが急騰し、日経平均株価・TOPIXともに終値の最高値を更新する展開となりました。下旬前半は公明党の連立離脱やトランプ米国大統領の対中関税上乗せの発言が重荷となり、日本株は大きく調整しました。しかし、自民党と日本維新の会による連立政権樹立の合意により政局の不透明感が後退し、高市新首相への期待が相場を支えました。一方、米国地銀の信用不安問題が重荷となる場面もありました。月末にかけては米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り、米国利下げを正当化する内容と受け止められたことで米国ハイテク株が堅調となり、国内でもAI関連の値がさ株（1単元あたりの株価の水準が高い銘柄）が日経平均株価を大きく押し上げました。FRB（連邦準備制度理事会）が0.25%の利下げを決定する一方、日本銀行は政策金利を据え置きました。好決算銘柄への買いも相場を支え、日経平均株価・TOPIXともに終値の最高値を更新して月を終えました。全体として政治的な安定感とAI関連株への期待が相場を大きく押し上げた1ヵ月となりました。

ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、+5.42%となりました。当ファンドでは、月初からAI関連企業を前月と比べて、さらに積み増したことに加えて高市政権により恩恵を受ける業種（防衛関連や電力関連）への保有ウェイトを引き上げています。一方で、これまでのポートフォリオの方向感是一切変えておらず、長期で業績を伸ばしながら企業価値を向上できる企業への投資を継続しています。10月は、9月に引き続き一部のAI関連企業やシクリカル（景気敏感）なハイテク企業の株価上昇によりTOPIX（配当込み）に対して劣後しました。ただし、当ファンドでは、こうした一部の株価上昇銘柄もしっかりと保有していますが、逆に全くAIと関連なく市場から注目されていない素晴らしい企業への投資も同時に行っており、バランスを重視し皆様の大切な資金を着実にリターンに繋げていきます。

当ファンドでは、前月と同様に一貫して関税リスクを乗り越えて成長していけるグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、関税による影響が軽微で構造的成長が可能な企業への投資を継続しています。一方で前月にもお伝えしたように銘柄数を削減し、企業価値向上の確信度の高い企業への保有ウェイトをしっかりと引き上げています。10月末時点の銘柄数は90と前月末の106銘柄からさらに減少させています。これは各投資先企業の企業価値向上に対する確信度の表れであり、長期的な当ファンドの基準価額上昇に貢献するものと考えているためです。株価上昇余地がある企業を発掘しても保有ウェイトが低ければ、その恩恵は軽微なものに留まってしまうと思います。今後も我々の確信度の高さに応じて保有ウェイトを積極的に上げていきたいと考えています。

前月からのポートフォリオの変化という点では、高市政権誕生による恩恵がある企業の保有ウェイトを引き上げています。特に防衛関連や電力関連企業への投資を加速させています。これまでも三菱重工業、IHI、川崎重工業には投資してきましたが、その中でも最も注目している企業は川崎重工業（以下、川重）です。川重は売上収益（売上高）毎年5%成長を目指しながら、営業利益率10%超を目標に掲げています。川重は5セグメントを保有するコングロマリット企業であり、現状では営業利益率10%を目指すことは困難であると考えています。つまりセグメント間と各セグメント内の選択と集中が必要不可欠です。2025年11月4日付の日経報道によると、業績連動型賞与の算定基準を「利益額」から「利益率」へ見直す計画が進んでおり、全社を挙げて事業ポートフォリオ改革に乗り出しています。私はこうした改革や川重の変化を大きく評価しています。引き続き当ファンドでは川重のような短期的にも長期的にも企業価値を向上できる確信度の高い企業への保有ウェイトを高めていく方針であり、これまでとの違いも感じてもらいたいと思います。

今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー

藤野 英人

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

2025年10月の米国株式市場は、前月に続き上昇を続けました。政府閉鎖や米中関係などの不透明要因はあったものの、月末にかけて本格化したテクノロジー株の7~9月期の決算発表にて、AIの投資加速を背景に好調だったことが好感されました。ただし、前月に続いて、業種や時価総額によるパフォーマンスの格差の乖離は継続しており、GICS（世界産業分類基準）の25産業グループ分類では約半数の産業グループが下落となったほか、S&P500均等ウェイト指数は下落するなど、一部のAI関連株が全体の上昇を牽引しました。

2025年10月の投資行動については、生成AI関連投資の加速から懸念された半導体需要鈍化懸念が後退し、インフラ、ソリューション投資が再び加速したことから再度半導体、AI関連投資を増やしました。NVIDIA、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ、アプライド・マテリアルズ、ASML、ウェスタンデジタル、KLAなどを買い増し、その他、産業用高効率電力コントロールの台湾企業デルタ・エレクトロニクス（台達電子）なども組み入れました。また、ヒューマノイド、ドローンなど規制緩和による技術進展、早期事業化への期待のあるテスラ、ジョビー・アビエーションなども買い増しました。株価上昇した防衛・復興関連、金融、食品などを削減または売却しました。

AIはバブルではないか？という論旨の書籍が日本においてビジネス書のベストセラーに登場しています。もちろん米国でもそのような議論は常にあり、他ならぬサム・アルトマン自身も現在のAIはバブルであるという発言をしたと伝えられています。彼のさまざまな発言を総合すると、彼はこのバブル的状况を利用し、資金が続く限りはAGI（Artificial General Intelligence、汎用人工知能）を目指した技術的限界を試したいという思想が強く、AIというビジネスの継続性は二の次という考えを持っていると判断されます。AIを取り巻く状況を簡単に説明しますと、テック企業以外の経営者はAIについて言及する回数が明確に減少しており、AI導入の予算を削減するかプロジェクトを停止する企業が増えています。それもこれもAIがまだ使い物になっていないからに他なりません。Googleが表示するAI検索結果などでも、誤った情報が表示される場合があることは多くの人がすでに知るところです。現時点でAIが使い物になる領域は、プログラミングや翻訳など、広い意味の言語分野に限られています。AIの性能は日々発展していますが、社会が期待するスピードで発展しているとは言い難いのかもかもしれません。このAIへの期待と現実の乖離を埋めることができればAIはバブルではなかったと言えるし、埋めることができなければバブルであったと言われる状況になるのでしょう。

（11月5日）



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



米国、日本株主導の世界株高、新値追い

米中関税戦争休戦、米連続利下げ、高市政権本格始動

世界株は4月上旬をボトムにV字型の上昇、新値追いの展開です。特に米国、日本株が牽引役になっています。10月は日米を中心に重要イベントが目白押しでしたが、総じて株式市場にとって支援・ポジティブ材料になったと評価されます。焦点の米中関税交渉（貿易戦争）は1年間の休戦で合意しました。金融政策面では米国が9月、10月会合でほぼ想定通り連続利下げを決めました。日本の政治は、自民と維新の少数連立政権が誕生し、高市内閣が本格始動の様相です。

米中の関税交渉は、10月に中国がレアアースの輸出統制を大幅拡張すると発表、一方で米国は11月から100%の対中追加関税などの対抗措置を発表、緊迫化しましたが、トランプ大統領と習近平国家主席の首脳会談（10月30日）で休戦合意が決められました。主要ポイントとして、米国は対中100%追加関税を未施行のまま1年棚上げ、フェンタニル関連の追加関税を20%⇒10%に引き下げ（1年間の時限措置）、半導体製造装置などの輸出規制強化の1年間停止などを。中国はレアアース輸出統制の1年間停止、米国産大豆の購入（3年間で年2,500万トン規模）などを。米中双方が港湾関連の新設手数料を相互に1年間停止などを合意しました。マーケットにとって貿易戦争の休戦は不確実性の低下となり、ポジティブと評価されます。ただし、26年11月の米国中間選挙前に再エスカレーションする可能性があります。

金融政策は、米FRBが10月会合で政策金利を9月に続き0.25%引き下げ、QT（保有資産の縮小）の停止（12月1日から）を決めました。パウエル議長は記者会見で「12月利下げは既定路線ではない」と表明しましたが、ウォラー理事などが利下げに前向きな発言をするなど、FRB幹部のスタンスが分かれています。市場では12月利下げ見通しがやや優勢な状況です。雇用減速なら12月利下げの可能性が高いと思います。一方、日銀は10月会合で政策金利を据置しました。トランプ関税の日本経済（景気や物価）への影響（不確実性）や26年度の賃金動向（春闘）の見極めなどが原因とみられます。日銀会合は今後、12月、来年1月、3月が予定されていますが、市場は3会合のいずれかで利上げとの見通しです（日銀が重視する賃金動向、春闘交渉の確度がいつ頃増すのかが注目されますが、昨年24年は1月に利上げが行なわれました）。なお、為替の円安（⇒輸入物価上昇）が進行する場合には利上げの前倒し観測が強まりそうです。

日本の政治は、ここ1ヵ月間で急激に変化しました。自民党総裁選挙（10月4日）で高市総裁（女性初）が誕生、公明党が自公連立を離脱の一方で、自民と維新が連立に合意、臨時国会の首班指名で高市内閣発足（10月21日）、政策推進のため自民・維新の合同政策会議の設置などです。外交面では高市首相が10月25日からASEAN首脳会議に出席、日米首脳会談（10月28日）では経済安保連携の強化、APEC首脳会議では韓国、中国などとの首脳会談が行なわれるなど、高市外交全開となりました。高市政権は自維連立の少数与党で政権基盤が脆弱ですが、主要マスコミの内閣支持率が70%前後と過去最高圏になり、政策推進力が備わっていると推察されます。12月17日までの臨時国会では、景気・物価高対策に加えて、経済安保や危機管理投資（基幹インフラ投資など）のための経済対策の策定（25年度補正予算の編成）が見込まれます。さらに衆議院議員定数の1割削減（比例代表中心）の議員立法が上程される見通しです。高市成長路線＋維新の規制・構造改革は、日本経済に対して名目GDP成長とEPS拡大の共進期待を高めそうです。

世界株は米国、日本株主導で、調整を交えながらも上昇基調が続きます。米国をはじめ主要国では経済安保の強化など「強国政策」が推進され、AI&半導体ブームを後押ししています。主要国の景気や企業収益は総じて堅調が維持されそうです。また、米中貿易戦争の1年間の休戦は不確実性の低下に寄与するでしょう。なお、米国の一部業種ではAI活用の拡大などで雇用削減の動きが広がっていますが、「雇用なき景気拡大・業績拡大」の色彩が強まるかもわかりません。その場合、引き締め気味の金融政策は一段の利下げ基調となり、米国株高を後押しする可能性が高いとみられます。日本株については、経済正常化に政治の安定＆政策加速化期待が加わり、大勢的に強気相場継続とみられます。

(11月5日)

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

高市政権が発足しました。初の女性首相、日本維新の会との連立、サナエノミクスなど注目度高くスタートを切りましたが、皆さんが注目するポイントまたは思う所を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

前の総理がリーダーシップが足りなかったので大いに期待しています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

厳しい環境下で経済発展、将来に期待を持てる政策立案と実行を期待します。みなが自国自立意識が持てるような国づくりができるといいですね。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

高市政権の発足で若年層の支持が上昇した点に注目しています。
（自分自身を含めて）若年層を中心に、何となくでも日本の未来を明るく見通せる人が増えて、日本全体に活気があふれるようになり、結果として経済成長に繋がったり、少子高齢化問題などの社会問題が解決に向かったりするといいなと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

金融政策や政策金利にどう作用するか。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

議員含めて国民全体の意識の変化です。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

副首都構想で、子供のころ実家の周りにたくさんあった「新首都は東京から東濃へ」という看板を思い出しました。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

不確実性の高いトランプさんにうまく対応できるか注目しています。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

高市早苗という字はよく見るとシンメトリーになっています。左右バランスの取れた政治が行なわれることを期待します。右往左往でもバランスは取れちゃいますが。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

誰がなってもですが日本をよりよくしていく政策を今後どのように実現させていくのかに注目していきたいと思います。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

国民の不満が顕在化した高市政権だと思うので、どの程度民意が反映されていくのか注目したいです。一方でそれに寄りすぎてもよくないと思うので、どうバランスを取って政治を行なうのかにも注目します。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

大阪の地方自治で維新が政権を取ってからは、大阪の街がきれいになり、バブル崩壊以降リーマン・ショックに至るまでの停滞が嘘のようにさまざまな都市開発プロジェクトが進行しています。維新が政権入りするということは、国政の支援も得てそれが加速することが期待されます。「大阪の復権」というテーマが今後10年意識される時代になると考えます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

政権の長期安定化です。国の運営が安定することで投資対象国としての地位を押し上げることに繋がると考えています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

昔読んだ本に書かれていた、「政治はパワーゲームではなく、グラウンドデザイン」というフレーズがいまでも心に響いています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

短期／需要側の財政／金融政策のみならず、長期／供給側の日本の成長力改善に資する政治のサポートを期待しています。



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

「責任ある積極財政」の行く末に注目しています。財務省とのパワーバランスに変化が生じるのかどうか。



Hong Minhong
洪 民鎬
アナリスト

政治は「社会のリソースをどのように分配するか」ということが主な役割で、投資は「資本をどのように分配するか」ということが役割であることから、これら二つの分野は似ているゲームだと思います。ただ、政治の方がよっぽど難しいと思うため、より簡単なゲームをやっているプレイヤーとして、まずは応援したいと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

SNSをはじめとするメディアで真偽の判断が難しい情報が拡散し、世論が容易に誘導される時代において、政治家による直接的な情報発信の重要性は一層高まっていると考えます。政治と国民のコミュニケーションのあり方がどのように変化していくのかには特に注目したいと思っています。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

歴代の首相と比べて演説中の「笑顔」が多いということで国民の「笑顔」が増えることに期待しています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

少数与党政権で、自民内からも反発のある衆院議員定数1割削減を実行できるかです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

新しい時代をあらためて意識させてくれた出来事だと思います。日経平均も5万円を突破するなど、いろいろな場面でガラスの天井みたいなものが壊れていくのを実感できたのは、マインド的に大きいと思います。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	信託財産の日々の純資産総額に対して下記に記載の信託報酬率を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。 運用管理費用の配分 <table><tr><td colspan="2"></td><td>まるごとひふみ15</td><td>まるごとひふみ50</td><td>まるごとひふみ100</td></tr><tr><td colspan="2">信託報酬率</td><td>年率0.660% (税抜年率0.600%)</td><td>年率0.935% (税抜年率0.850%)</td><td>年率1.320% (税抜年率1.200%)</td></tr><tr><td rowspan="3">支払先 (税抜) の配分</td><td>委託会社</td><td>年率0.290%</td><td>年率0.415%</td><td>年率0.590%</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.290%</td><td>年率0.415%</td><td>年率0.590%</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.020%</td><td>年率0.020%</td><td>年率0.020%</td></tr></table> ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。						まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)	支払先 (税抜) の配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100																							
信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)																							
支払先 (税抜) の配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%																							
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%																							
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%																							
投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額 <table><tr><td></td><td>まるごとひふみ15</td><td>まるごとひふみ50</td><td>まるごとひふみ100</td></tr><tr><td>ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)</td><td>年率0.00264% (税抜年率0.00240%)</td><td>年率0.0088% (税抜年率0.0080%)</td><td>年率0.0176% (税抜年率0.0160%)</td></tr></table> ※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)															
	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100																								
ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)																								
実質的な負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額 <table><tr><td>まるごとひふみ15</td><td>まるごとひふみ50</td><td>まるごとひふみ100</td></tr><tr><td>年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)</td><td>年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)</td><td>年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)</td></tr></table> ※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。				まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)																	
まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100																									
年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)																									
その他費用・手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。																										

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○